



2012年11月9日

各位

会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
 代表者名 代表取締役兼社長執行役員 神谷 和秀  
 (コード番号 8570 東証第一部)  
 問合せ先 取締役兼専務執行役員 若林 秀樹  
 (TEL 03-5281-2057)

### 剰余金の配当（経営統合記念配当）の実施及び2013年2月期配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2012年11月9日開催の取締役会において、2013年1月4日を基準日とする剰余金の配当（経営統合記念配当）を行うこと、及び2013年2月期配当予想の修正を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

#### 1. 経営統合記念配当の内容

	決定額	2013年2月期 第2四半期実績
基準日	2013年1月4日	2012年8月20日
1株当たり 配当金	5円	20円
配当金総額	936百万円（注1）	2,891百万円
効力発生日	2013年3月18日	2012年10月22日
配当原資	利益剰余金	利益剰余金

#### 2. 2013年2月期配当予想の修正の内容

基準日	年間配当金（円）					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	2013年 1月4日	期末	合計
前回予想	—	—	—	—	25円00銭	45円00銭
今回修正予想	—	—	—	記念配当 5円00銭	25円00銭	50円00銭 (普通配当 45円00銭) (記念配当 5円00銭)
当期実績	—	20円00銭	—	—	—	—
前期実績 (2012年2月期)	—	15円00銭	記念配当 5円00銭	—	25円00銭	45円00銭 (普通配当 40円00銭) (記念配当 5円00銭)

※経営統合プレスリリースに記載の、当社とイオン銀行との経営統合（以下「本経営統合」といいます。）は、当社及びイオン銀行それぞれの株主総会での承認と法令上必要な関係当局の許可取得等を条件としております。

### 3. 経営統合記念配当の実施及び配当予想の修正の理由

当社は、経営統合プレスリリースにおいて公表のとおり、イオン銀行との間で経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結し、その一環として、2013年1月1日（予定）を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イオン銀行を株式交換完全子会社とする本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。また、当社及びイオン銀行は、本経営統合契約において、概要、2013年4月1日（予定）を効力発生日として、イオンクレジットサービスが、イオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割を行うこと、及び、同社が新たに設立する完全子会社に対し、それ以外の事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割（以下「本吸収分割」と総称します。）を行うことを合意しており、本株式交換及び本吸収分割により、当社は、銀行業務及びクレジットカード事業等を営む子会社を有する、持株会社（銀行持株会社）に移行し、商号をイオンフィナンシャルサービス株式会社に変更する予定です。当社は、本経営統合によって、小売業発の金融事業として、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化を図るとともに、両社の強みを活かしたシナジーを創出すること等により、企業価値の向上を目指していく所存です（なお、本経営統合の詳細については、経営統合プレスリリースをご参照下さい。）。

つきましては、本株式交換の効力が発生した場合、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、本経営統合を記念し、1株あたり5円の経営統合記念配当を実施することといたしました。

そして、これにより、2013年2月期の配当予想に1株あたり5円の記念配当を加え、また、2013年2月期の年間の配当予想（合計）を、前回予想より5円増配とし、1株当たり50円に修正いたします。

#### （注1）

「1. 経営統合記念配当の内容」に記載の配当金総額は、当社及び株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」といいます。）による2012年9月12日付公表の「イオンクレジットサービス株式会社と株式会社イオン銀行による株式交換契約締結及び持株会社体制への移行を目的とする経営統合契約締結のお知らせ」（以下「経営統合プレスリリース」といいます。）に記載のイオン銀行との間の株式交換（以下「本株式交換」といいます。）後の発行済株式総数（予定）187,357,208株を配当対象の株式数として計算したものであり、実際には基準日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式のみが配当対象となるため、配当金の総額は変更する可能性があります。

#### （注2）

2012年2月期第3四半期においては配当を実施する予定はありません。

以 上